

# 官データのオープン化の拡大について (参考資料)



平成29年11月8日

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室

## ■ 調査対象期間：国の行政機関(23府省庁)

## ■ 調査対象：

### ①行政手続等によって得られるデータ：

⇒各府省庁が所管する法令において規定される行政手続等(約43,000件)において得られるデータ

### ②統計データ：

⇒各府省庁が保有する行政文書のうちの統計データ(約900件)

※「統計データ」とは、調査統計(基幹統計調査、一般統計調査)、加工統計(統計調査以外の方法により作成される基幹統計を含む)、業務統計(業務データを集計することにより作成される統計)。

## ■ 主な調査項目：

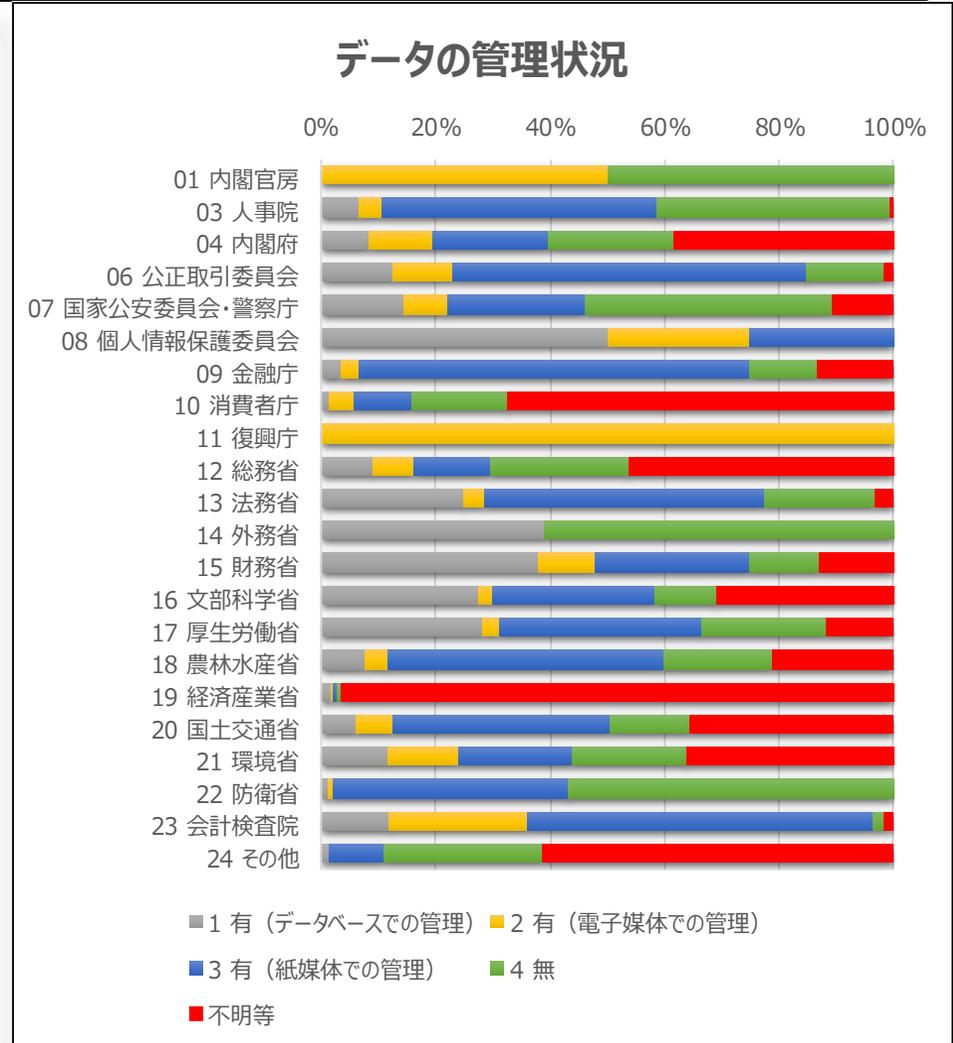
- データの管理状況
- データの分類
- データの活用状況
- データの公開状況(オープンデータ、公開、非公開の別)、(ファイル形式、更新頻度)
- オープンデータ化未対応・非公開の理由

# 【行政手続等関連データ】府省庁別の棚卸し結果概要

第4回オープンデータワーキンググループ  
(平成29年10月30日) 資料1 抜粋

- 全43,333手続のうち、28,906手続(約67%)でデータの管理状況を把握。データベース又は電子媒体で管理されているデータのある手続は7,630件(約18%)。
- 14,427手続(約33%)のデータの管理状況は、明確でない。
- 棚卸し作業を継続後に結果リストを整理し、IT総合戦略室及び各府省庁のHPに掲載予定。

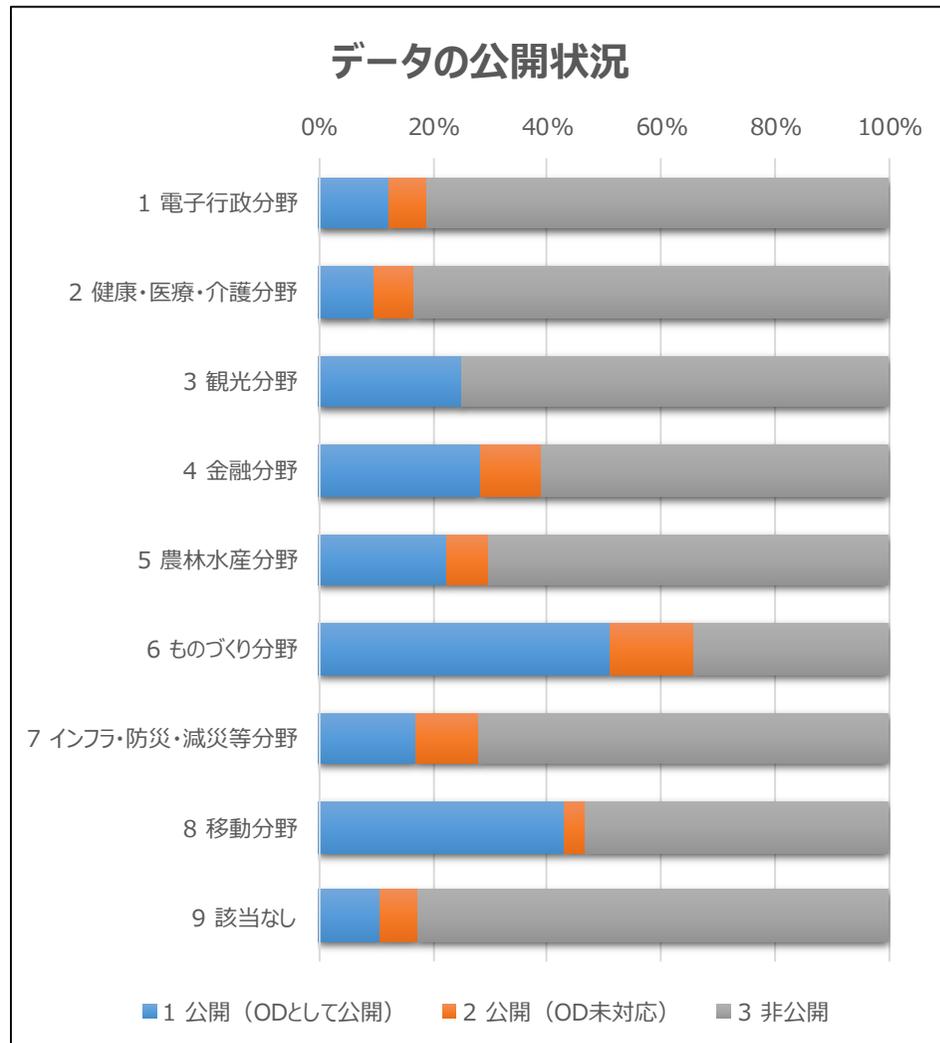
担当府省庁	総手続数 (延べ数)	データの管理状況					不明等
		計	1 有 (データ ベースでの 管理)	2 有 (電 子媒体で の管理)	3 有 (紙 媒体での 管理)	4 無	
01 内閣官房	8	8	0	4	0	4	0
02 内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
03 人事院	581	577	38	23	280	236	4
04 内閣府	453	279	38	50	91	100	174
05 宮内庁	73	73	16	2	14	41	0
06 公正取引委員会	177	174	22	19	109	24	3
07 国家公安委員会・警察庁	1,614	1,442	233	120	392	697	172
08 個人情報保護委員会	8	8	4	2	2	0	0
09 金融庁	4,117	3,573	143	138	2,801	491	544
10 消費者庁	835	272	12	36	84	140	563
11 復興庁	5	5	0	5	0	0	0
12 総務省	4,481	2,400	406	323	592	1,079	2,081
13 法務省	612	593	152	22	300	119	19
14 外務省	41	41	16	0	0	25	0
15 財務省	2,849	2,479	1,087	279	764	349	370
16 文部科学省	611	422	169	13	173	67	189
17 厚生労働省	7,198	6,357	2,034	217	2,532	1,574	841
18 農林水産省	3,838	3,024	292	151	1,853	728	814
19 経済産業省	4,498	148	78	19	30	21	4,350
20 国土交通省	8,331	5,368	506	527	3,171	1,164	2,963
21 環境省	1,636	1,046	192	201	323	330	590
22 防衛省	88	88	1	1	36	50	0
23 会計検査院	58	57	7	14	35	1	1
24 その他	1,221	472	18	0	114	340	749
総計	43,333	28,906	5,464	2,166	13,696	7,580	14,427



# 【行政手続等関連データ】分野別の棚卸し結果(データ公開状況)

■ データベース又は電子媒体で管理されているデータのある手続(延べ10,157件)うち、8,154件(約80%)が非公開。公開済みデータがある2,003件(約20%)の手続のうち、オープンデータ未対応の手続は722件(約36%)。

		データの公開状況			
		計	1 公開 (ODとして公開)	2 公開 (OD未対応)	3 非公開
該当する分野(※)	1 電子行政分野	1,515	183	106	1,226
	2 健康・医療・介護分野	1,022	98	73	851
	3 観光分野	4	1	0	3
	4 金融分野	301	85	32	184
	5 農林水産分野	401	89	30	282
	6 ものづくり分野	41	21	6	14
	7 インフラ・防災・減災等分野	201	34	22	145
	8 移動分野	212	91	8	113
	9 該当なし	6,460	679	445	5,336
総計		10,157	1,281	722	8,154

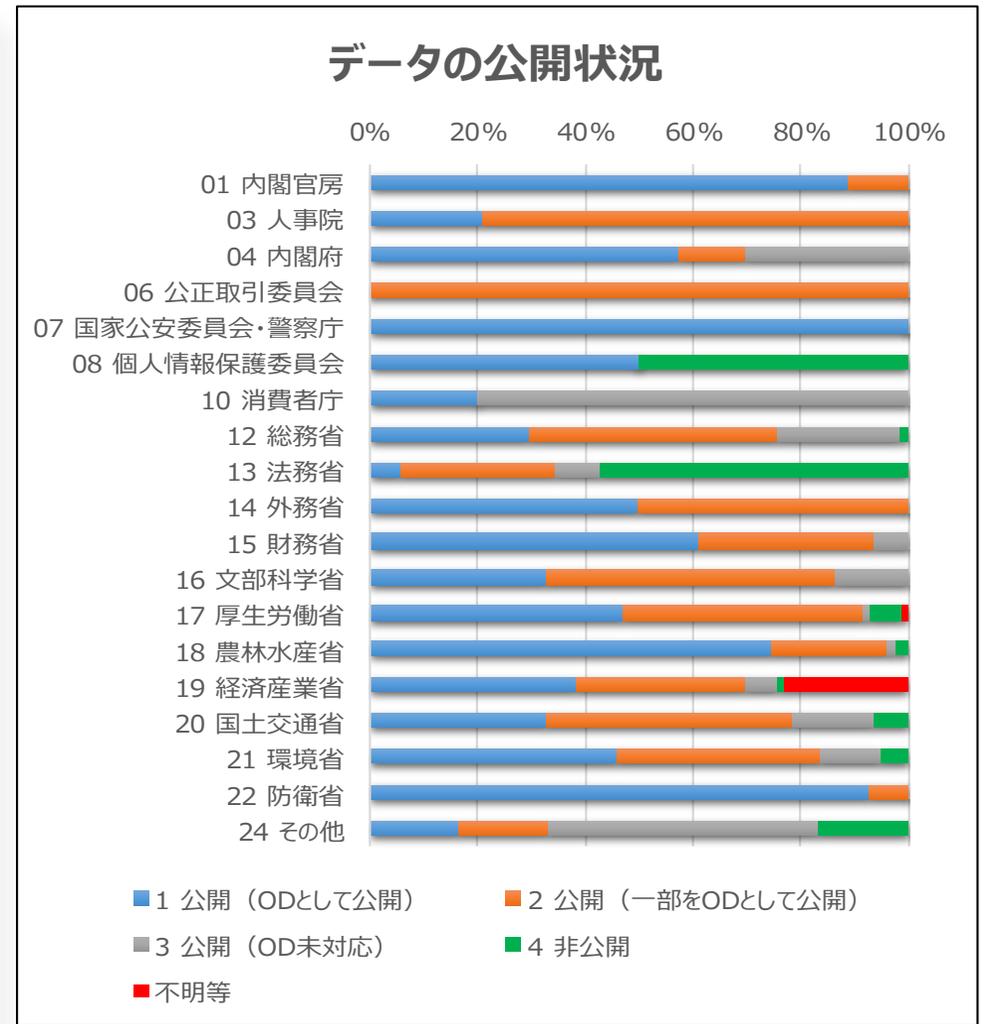


※データベース又は電子媒体で管理されているデータのある手続(7,630件)について該当分野を最大2つ選択したものである。

# 【統計データ】府省庁別の棚卸し結果概要

- 統計データ959件のうち、933件(約97%)の公開状況を把握しているが、26件(約3%)は明確でない。
- 431件(約45%)がオープンデータとして公開、363件(約38%)が一部オープンデータとして公開。(一部をオープンデータとして公開しているものの中には、過去の電子化されていない統計を公開していない場合も含む。)

担当府省庁	総統計データ数	データの公開状況					不明等
		計	1 公開 (ODとして公開)	2 公開 (一部をODとして公開)	3 公開 (OD未対応)	4 非公開	
01 内閣官房	9	9	8	1	0	0	0
02 内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
03 人事院	19	19	4	15	0	0	0
04 内閣府	33	33	19	4	10	0	0
05 宮内庁	0	0	0	0	0	0	0
06 公正取引委員会	1	1	0	1	0	0	0
07 国家公安委員会・警察庁	2	2	2	0	0	0	0
08 個人情報保護委員会	2	2	1	0	0	1	0
09 金融庁	0	0	0	0	0	0	0
10 消費者庁	5	5	1	0	4	0	0
11 復興庁	0	0	0	0	0	0	0
12 総務省	112	112	33	52	25	2	0
13 法務省	35	35	2	10	3	20	0
14 外務省	4	4	2	2	0	0	0
15 財務省	46	46	28	15	3	0	0
16 文部科学省	52	52	17	28	7	0	0
17 厚生労働省	232	229	109	104	2	14	3
18 農林水産省	129	129	96	28	2	3	0
19 経済産業省	99	76	38	31	6	1	23
20 国土交通省	122	122	40	56	18	8	0
21 環境省	37	37	17	14	4	2	0
22 防衛省	14	14	13	1	0	0	0
23 会計検査院	0	0	0	0	0	0	0
24 その他	6	6	1	1	3	1	0
総計	959	933	431	363	87	52	26



## 官民ラウンドテーブルの目的・概要等

### 1. 目的

- 民間企業等データ活用を希望する者と、データを保有する府省庁等が直接対話する場を設けることにより、民間ニーズに即したオープンデータの取組や民間データとの組み合わせを含めた活用を促進することで、データの価値向上と多様なサービスの出現に貢献する。

### 2. 概要

- 官民データ活用推進基本計画に基づく重点分野をベースとし、オープンデータのニーズの高い分野・データについて、ラウンドテーブルを開催し、議論。
- また、行政保有データの棚卸しの結果リスト公表後に、データ活用ニーズが高い（希望が多く寄せられた）分野・データについても開催を検討。

### 3. 参加者

- 有識者（オープンデータワーキンググループ有識者、オープンデータ伝道師）
  - データの公開・活用を希望する者（ベンチャー企業を含め公募）
  - データを保有する府省庁等（関係する制度を所管する府省庁等を含む）
  - 内閣官房IT総合戦略室
- ※その他、原則公開で実施し、一般傍聴者を募集する。

## 1. ヒアリングを通じたニーズの把握

### (1) 公開ニーズの高い分野・データを把握するため、ヒアリングを実施

- 実施期間：2017/8/2～2017/9/29
- ヒアリング対象の業種等：  
情報・通信、サービス、金融、コンサルティング、自動車、不動産、  
建築、測量、農機、シンクタンク、業界団体等
- ヒアリング方法：
  - ① 個別ヒアリング →データを活用している事業者等について、個別の  
対面ヒアリングを実施。(合計26社)
  - ② 書面ヒアリング →経団連・新経連・IT連・VLED経由で、加盟事  
業者等に書面ヒアリングを実施。(合計21社)

### (2) ヒアリング結果から、公開ニーズを整理

データ種類	官民データ計画における重点分野をベースとした活用分野					
	インフラ、防災・減災、安全・安心	移動	観光	土地	農林水産	...

棚卸し結果に  
基づくデータ公開  
ニーズを踏まえて  
調整

### (3) ニーズの高い分野・データに関し、官民ラウンドテーブルを開催

## 2. データの棚卸しを通じたニーズの把握

- (1) 行政保有データの棚卸し結果（保有データリスト）を公開
- (2) 潜在的なものも含め、データ公開ニーズを掘り起こし

### 〇〇省保有データリスト

公開状況

...データ ○

...データ ×

...データ ○

...データ ○

...データ ×

公開希望あり

公開条件の  
変更希望あり

公開希望あり

# 今後の官民ラウンドテーブルの開催分野について（案）

第4回オープンデータワーキンググループ  
（平成29年10月30日）資料1 改変

## ■今後の官民ラウンドテーブルの開催対象の分野（案）

ヒアリング結果から、ニーズの高い以下の3分野について、官民ラウンドテーブルを実施していく。

分野	ニーズのあるデータ（例）※	データ保有府省庁等	利活用イメージ（例）
観光・移動	訪日外国人流動データ（FF-Data）	国土交通省	訪日外国人の移動・消費動向等の把握による、地方創生取組推進への活用、法人支援・マーケティングへの活用。
	出入国管理データ	法務省等	
	観光地来訪者人数データ（国籍、性年代別）	観光庁	
	訪日外国人観光客消費データ	観光庁	
	飲食店営業許可状況データ	厚生労働省等	地図サービス等へのタイムリーな飲食店の表示。
	公共交通データ （時刻表、経路、現在位置等）	国土交通省等	交通需要の予測や経路検索による住民への生活支援サービスや観光客向けのナビゲーションサービスの提供。
インフラ、防災・減災、安全・安心	衛星画像データ	経済産業省、文部科学省等	地形の広範囲かつ詳細な特徴把握による防災・減災サービスの高度化。
	気象データ（局所的、実測値ベース）	気象庁	災害の発生予想による防災計画への活用や、ドローン飛行計画の立案等のドローン物流サービス、無人航空機管制システムでの活用。
	交通事故発生状況データ	警察庁	交通事故発生の傾向の分析による生活者への交通事故防止等の情報提供サービスへの活用。
	犯罪発生状況データ	警察庁	効果的な防犯カメラ等の設置や、警備員の適切な配置等のセキュリティ計画への反映。
土地・農業	不動産登記データ・登記所備付地図	法務省	不動産取引市場の活性化。
	公共用地活用状況データ	財務省、国土交通省	公的不動産における遊休地（遊休不動産）の有効活用。
	農地台帳に係るデータ	農林水産省等	土壌データとの組み合わせにより、作物に適した農地探しへの活用。
	生育調査に係るデータ	農林水産省等	生育予測モデルの精度向上による収量増や資材コスト削減。
	病害虫に係るデータ	農林水産省等	病害虫発生予測の精度向上による収量増や資材コスト削減。
	肥料・農薬に係るデータ	農林水産省等	栽培履歴管理、適切な肥料・農薬の選択による食の安全確保。
無人走行農機・ドローンに必要なデータ （RTK-GPS基地局の座標データ）	総務省、国土地理院等	無人走行農機・ドローンの活用による作業効率の改善や省力化。	

※1：現在の公開状況や公開ニーズの詳細（粒度・更新頻度・ファイル形式等を含む）について、今後精査の上、官民ラウンドテーブルを開催。

※2：関係する制度を所管する府省庁等を含む。

## ■官民ラウンドテーブル当日の進め方イメージ（案）

### 当日の流れ

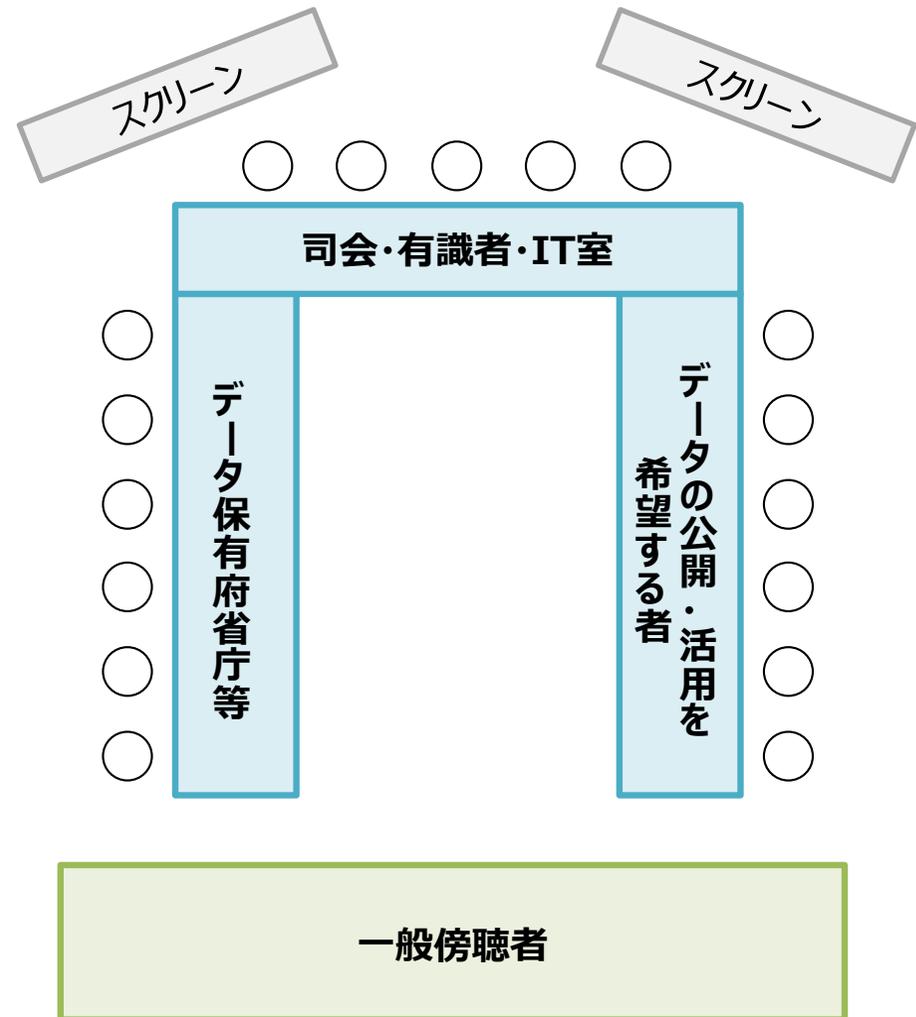
対象データ毎に、以下の流れで議論を実施。

- ① **データの公開・活用を希望する者からのプレゼン** データの公開要望について、想定する活用のユースケース（民間データとの組み合わせを含む）をもとにプレゼン。
- ② **データ保有府省庁等からの回答** 公開要望に対して、データを保有する府省庁等より回答。
- ③ **質疑応答意見交換** プレゼン内容・回答内容をもとに、質疑応答。また、データ公開可否・条件等について議論。

### 【議論の内容】

- オープンデータとして公開可能な場合  
→データの粒度・更新頻度・形式・具体的データ項目等について議論
- オープンデータとしての公開が困難な場合  
→困難な理由、条件付きの公開方法（例：限定的な関係者間での共有を図る「限定公開」等）、今後の検討の方向性等について議論
- 公開ができない場合  
→公開できない理由について議論

### 座席配置



# オープンデータに取り組む地方公共団体数の推移

第4回オープンデータワーキンググループ  
(平成29年10月30日) 資料3 抜粋

(内閣官房IT総合戦略室調べ)

確認時期	取組済み団体数 (市区町村) ※1	取組済み団体数 (都道府県) ※1	取組済み団体数 (計)	取組済み基礎自治体 の合計人口 ※2	備考
平成27年6月	132	22	<b>154</b>	37,607,306	「新たなオープンデータの展開に向けて」公表
平成28年3月	176	29	<b>205</b>	50,859,261	
平成28年9月	199	34	<b>233</b>	56,069,787	
平成28年12月	208	34	<b>242</b>	58,871,769	
平成29年2月	233	34	<b>267</b>	61,605,983	自治体アンケート実施
平成29年5月	243	36	<b>279</b>	63,494,373	「オープンデータ基本指針」公表
平成29年10月	260	40	<b>300</b>	66,202,833	

※1 自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村。

※2 上記の取組済み基礎自治体の合計人口に都道府県は含まない

## 取組済み団体数の推移と各時期における取組開始地方公共団体の例

